

1-2-5 ごみ処理施設の設置状況

(1)焼却施設

平成22年度現在、県内で焼却施設は23施設稼働している。このうち使用開始後20年以上を経過する施設（1990年以前に使用開始）は7施設である。また、発電設備を有する施設は3施設である。

表2-1-1 焼却施設の設置状況（平成22年度）

	地方公共団体名	施設名称	炉型式	年間処理量 (t/年度)	処理能力 (t/日)	使用開始 年度	熱利用	発電	灰処理設備の有無	
									焼却灰	飛灰
西条	新居浜市	新居浜市清掃センター	全連続 運転	39,326	201	2002	○	○	-	-
	西条市	西条市道前クリーンセンター	全連続 運転	34,507	200	1991	○	-	-	セメント固化, 薬剤処理
	四国中央市	四国中央市クリーンセンター	全連続 運転	28,020	150	2000	○	-	-	薬剤処理
今治	今治市	今治クリーンセンター焼却施設	全連続 運転	43,990	200	1988	○	-	-	薬剤処理
	今治市	大島クリーンセンター焼却施設	バッチ 運転	1,553	14	1991	-	-	-	その他
	今治市	大三島クリーンセンター焼却施設	バッチ 運転	907	11	1987	-	-	-	-
	上島町	高井神クリーンセンター	バッチ 運転	5	0.4	2002	-	-	-	-
	上島町	魚島クリーンセンター	バッチ 運転	21	1	2002	-	-	-	-
松山	上島町	上島クリーンセンター	バッチ 運転	1,928	9	2008	-	-	-	薬剤処理
	松山市	松山市西クリーンセンター	全連続 運転	60,821	300	1982	○	○	-	薬剤処理
	松山市	松山市南クリーンセンター	全連続 運転	66,544	300	1994	○	○	熔融処理	薬剤処理
	東温市	東温市クリーンセンター	バッチ 運転	5,461	22	1997	○	-	その他	薬剤処理
	久万高原町	久万高原町環境衛生センター	バッチ 運転	2,506	15	1990	-	-	-	セメント固化, 薬剤処理
八幡浜	伊予地区ごみ処理施設管理組合	伊予地区清掃センター	准連続 運転	17,898	80	1977	-	-	-	薬剤処理
	八幡浜市	八幡浜南環境センター	全連続 運転	19,222	84	1997	○	-	-	薬剤処理
	大洲市	大洲市環境センター	准連続 運転	13,283	90	1991	○	-	その他	セメント固化, 薬剤処理
	西予市	西予市野村クリーンセンター	バッチ 運転	2,177	10	1993	-	-	-	セメント固化, 薬剤処理
宇和島	内山衛生事務組合	内山衛生事務組合内山クリーンセンター	准連続 運転	3,933	21	1998	○	-	-	セメント固化, 薬剤処理
	宇和島市	宇和島市環境センター	全連続 運転	21,935	120	1984	○	-	-	セメント固化, 薬剤処理
	宇和島市	吉田町一般廃棄物焼却施設(アマドック)	バッチ 運転	772	9	1996	-	-	-	薬剤処理
	宇和島市	津島町クリーンセンター	バッチ 運転	2,583	10	1995	-	-	-	セメント固化
	愛南町	愛南町環境衛生センター	准連続 運転	6,147	38	1999	○	-	-	薬剤処理
	宇和島地区広域事務組合	宇和島地区広域事務組合鬼北環境センター	バッチ 運転	4,569	25	1990	-	-	-	セメント固化, 薬剤処理

(2)ごみ燃料化施設

平成22年度現在、県内でごみ燃料化施設は2施設稼働している。

表2-1-2 ごみ燃料化施設の設置状況（平成22年度）

	地方公共 団体名	施設名称	年間処理量 (t/年度)	処理対象廃棄物	施設の種類	処理能力 (t/日)	使用開始 年度
今治	今治市	伯方クリーンセンター	2,127	可燃ごみ, 生ごみ(厨芥類), プラスチック類, 粗大ごみ, その他	固形燃料化(RDF)	11	2002
松山	砥部町	美化センター	4,602	可燃ごみ, ごみ処理残さ, 生ごみ(厨芥類), 廃食用油, プラスチック類	固形燃料化(RDF)	23	2001

(3)粗大ごみ処理施設

平成22年度現在、県内で粗大ごみ処理施設は10施設稼働している。このうち使用開始後20年以上を経過する施設(1990年以前に使用開始)は5施設である。

表2-1-3 粗大ごみ処理施設の設置状況（平成22年度）

	地方公共団体名	施設名称	年間 処理量 (t/年度)	資源 回収量 (t/年度)	処理 能力 (t/日)	使用開始 年度
西条	新居浜市	新居浜市清掃センター	2,587	564	40	2002
	西条市	西条市道前クリーンセンター	4,204	1,138	30	1991
	四国中央市	四国中央市クリーンセンター	2,505	554	20	1997
今治	今治市	今治クリーンセンター粗大ごみ 処理施設	5,891	829	40	1979
松山	松山市	松山市西クリーンセンター	23		50	1982
	松山市	松山市南クリーンセンター	4,957	1,156	90	1994
	伊予地区ごみ処理 施設管理組合	伊予地区清掃センター	168		10	1977
宇和島	宇和島市	宇和島市環境センター	196		30	1984
	愛南町	愛南町環境衛生センター	203		12	1999
	宇和島地区広域事 務組合	宇和島地区広域事務組合鬼北 環境センター	80		5	1990

(4)最終処分場

平成22年度現在、県内で最終処分場は24施設ある。このうち埋立終了年度(予定)が5年以内となっている処分場(2015年以前に埋立終了予定)は10施設である。

表2-1-4 最終処分場の設置状況(平成22年度)

	地方公共団体名	施設名称	埋立容量 (覆土含) (m <sup>3</sup> /年度)	残余容量 (m <sup>3</sup> )	埋立地面積 (m <sup>2</sup> )	全体容積 (m <sup>3</sup> )	埋立開始 年度	埋立終了 年度 (予定)
西条	新居浜市	新居浜市最終処分場(菊本)	1,001	359,444	24,000	363,116	2008	2022
	西条市	西条市船屋一般廃棄物最終処分場	10	65	5,600	20,545	1986	2016
	西条市	西条市東予一般廃棄物最終処分場	4,294	20,325	13,600	70,000	1994	2018
	西条市	西条市丹原一般廃棄物最終処分場	182	11,942	4,600	16,000	2000	2025
	西条市	西条市小松一般廃棄物最終処分場	40	36	7,421	22,731	1983	2011
今治	今治市	波方一般廃棄物最終処分場	2,268	23,356	10,118	54,000	1998	2015
	今治市	大島一般廃棄物最終処分場(泊)	161	48,700	6,800	50,300	2001	2018
	上島町	佐島不燃物処理地	48	1,796	1,100	5,000	1982	2017
	上島町	生名不燃物処理地	15	247	2,000	5,000	1993	2013
	上島町	先田名後最終処分場	183	4,974	3,500	8,000	1990	2013
松山	松山市	松山市横谷埋立センター	10,611	442,262	40,000	550,000	2003	2017
	松山市	松山市大西谷埋立センター	738	66,206	20,200	150,000	1993	2037
	砥部町	千里埋立処分場	972	18,397	11,000	60,000	1993	2020
八幡浜	八幡浜市	八幡浜市一般廃棄物最終処分場	353	1,141	2,300	11,000	1998	2013
	大洲市	大洲市不燃物埋立地	1,079	69,248	22,250	211,300	1972	2038
	西予市	西予市惣川不燃物処理場	13	234	800	5,600	1972	2017
	西予市	西予市野村不燃物処理場	67	12,048	6,814	38,000	1971	2027
	伊方町	伊方一般廃棄物最終処分場	2,040	3,912	6,200	28,000	1998	2013
宇和島	宇和島市	宇和島市廃棄物最終処分場	2,100	51,400	21,000	132,000	1994	2018
	宇和島市	蛇堀不燃物最終処分場	179	47,974	5,060	81,600	1987	2018
	宇和島市	三間町是能不燃物処理場	29	2,827	5,300	18,550	1980	2014
	松野町	松野町一般廃棄物最終処分場	410	400	977	7,000	1996	2012
	鬼北町	清水最終処分場	954	8,451	9,180	56,000	1973	2013
	愛南町	愛南町環境衛生センター	1,550	36,052	9,700	55,000	1999	2014

## 2 し尿

### 2-1 生活排水処理人口

生活排水処理人口のうち、公共下水道人口及び合併処理浄化槽人口は増加傾向、コミュニティプラント人口、単独処理浄化槽人口、計画収集人口、自家処理人口は減少傾向で推移している。

表2-1-5 生活排水処理人口の推移

単位：千人

項目	平成 年度						
	16	17	18	19	20	21	22
総人口	1,498	1,493	1,485	1,477	1,470	1,463	1,456
水洗化人口	1,158	1,175	1,195	1,207	1,219	1,234	1,249
公共下水道人口	546	545	565	608	599	633	646
コミュニティプラント人口	7	7	7	7	7	7	7
浄化槽人口	604	623	623	592	614	594	596
合併処理浄化槽人口	280	240	268	284	290	282	274
単独処理浄化槽人口	324	383	355	308	323	312	322
非水洗化人口	341	318	290	270	251	229	207
計画収集人口	328	308	284	265	247	225	204
自家処理人口	13	10	5	5	4	4	3

注. 生活排水処理人口は、環境省が毎年度実施する「一般廃棄物処理事業実態調査」結果に基づく数値。  
(各年度の総人口は、10月1日現在の住民基本台帳人口によるもの。)

平成22年度における水洗化率(水洗化人口/総人口×100)は85.8%であり、平成21年度の全国平均(91.5%)を下回っている。また、汚水処理人口普及率((公共下水道人口+コミュニティプラント人口+合併処理浄化槽人口)/総人口×100)は63.7%であり、平成21年度の全国平均(80.0%)を下回っている。

水洗化率、汚水処理人口普及率はいずれも増加傾向で推移している。

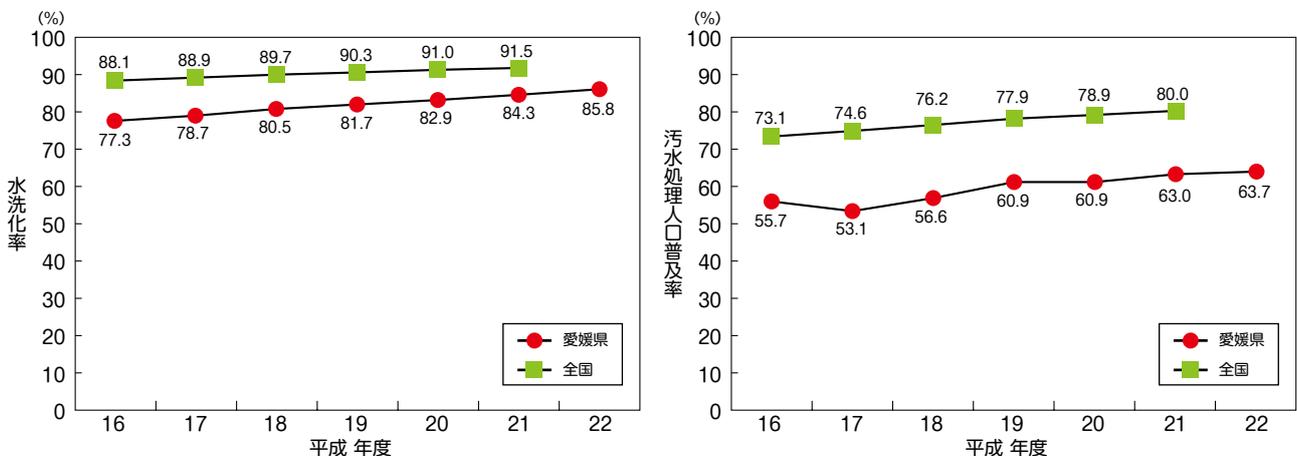


図2-1-16 水洗化率、汚水処理人口普及率の推移

2-2 生活排水の処理状況

平成22年度の生活排水処理量をみると、し尿処理施設での処理量が421千kℓ、自家処理量が2千kℓであり、いずれも減少傾向で推移している。し尿処理施設での処理量のうち、汲み取りし尿は161千kℓ（し尿処理施設での処理量の38.1%）、浄化槽汚泥は261千kℓ（同61.9%）である。

平成22年度現在、県内で生活排水処理施設は20施設稼働している。

表2-1-6 生活排水処理量の推移

単位：千kℓ

項目	平成 年度						
	16	17	18	19	20	21	22
合計	491	479	475	430	447	437	423
計画処理量	484	474	470	427	445	435	421
し尿処理施設	484	474	470	426	445	435	421
汲み取りし尿	230	211	200	169	177	168	161
浄化槽汚泥	254	263	271	258	268	267	261
ごみ堆肥化施設（汚泥）	0	0	0	1	0	0	0
農地還元（し尿）	0	0	0	0	0	0	0
自家処理（し尿）	7	5	5	3	2	2	2

表2-1-7 生活排水処理施設の設置状況（平成22年度）

	地方公共団体名	施設名称	処理方式	年間処理量 (kℓ/年度)	処理能力 (kℓ/日)	使用開始年度
西条	新居浜市	新居浜市衛生センター	標脱	34,943	140	1990
	西条市	西条市ひうちクリーンセンター	標脱	26,080	180	1979
	四国中央市	四国中央市アイクリーン	高負荷，膜分離	7,830	35	1993
	四国中央市	四国中央市伊予三島清掃センター	標脱	4,670	40	1984
	四国中央市	四国中央市エコトピアひうち	高負荷，膜分離	9,325	33	2000
今治	今治市	今治衛生センター	標脱	20,954	130	1979
	今治市	クリーンシステム菊間	高負荷，膜分離	2,884	15	2002
	今治市	大島衛生センター	標脱	3,187	15	1979
	今治市	伯方衛生センター	高負荷，膜分離	5,004	15	1982
	上島町	上島町し尿処理場	高負荷	2,044	15	1984
松山	久万高原町	久万高原町環境衛生センター	高負荷，膜分離	5,554	25	1997
	松山衛生事務組合	松山衛生事務組合立浄化センター	標脱	101,014	250	1984
	松山衛生事務組合	松山衛生事務組合立浄化センター	標脱	40,405	100	1995
	伊予市松前町共立衛生組合	塩美園	高負荷，膜分離	21,970	68	2000
八幡浜	西予市	西部衛生センター	高負荷	5,676	25	1981
	西予市	東部衛生センター	標脱	11,832	40	1980
	大洲・喜多衛生事務組合	大洲・喜多衛生事務組合し尿処理施設清流園	標脱	26,498	100	1999
	八幡浜地区施設事務組合	八幡浜地区施設事務組合	標脱，焼却	15,168	52	1986
宇和島	愛南町	愛南町クリーンセンター	高負荷，膜分離	17,042	42	1994
	宇和島地区広域事務組合	宇和島地区広域事務組合クリーンセンター	標脱	59,301	175	1995

## 1 発生・排出状況

平成21年度における産業廃棄物の発生量は8,346千トン、発生量から有償物量（売却した量）を除いた排出量は8,005千トンである。前回調査（平成16年度）と比較すると、発生量は13.4%、排出量は15.9%減少した。

表2-2-1 産業廃棄物の発生量

項目	平成16年度	平成21年度	増減率
発生量	9,637千t	8,346千t	-13.4%
有償物量	123千t	341千t	177.2%
排出量	9,514千t	8,005千t	-15.9%



注. 産業廃棄物に関する平成21年度の数値は、県が5年ごとに実施する「産業廃棄物実態調査」結果に基づく確定値である。

(1)業種別の排出状況

産業廃棄物の排出量8,005千トン（排出量の68.9%）で最も多く、次いで農業が903千トン（同11.3%）、電気・水道業が835千トン（同10.4%）、建設業が655千トン（同8.2%）となっており、これらの4業種が排出量全体の約99%を占めている。業種別の構成比を前回調査と比較すると、電気・水道業が増加、建設業が減少している。

業種別の排出状況を全国と比較すると、本県は全国と比べて製造業の比率が非常に高くなっている。

表2-2-2 排出量 [業種別]

業種	平成16年度		平成21年度	
	排出量	構成比	排出量	構成比
製造業	6,597千t	69.3%	5,515千t	68.9%
農業	1,055千t	11.1%	903千t	11.3%
電気・水道業	731千t	7.7%	835千t	10.4%
建設業	1,048千t	11.0%	655千t	8.2%
その他	83千t	0.9%	96千t	1.2%
合計	9,514千t	100.0%	8,005千t	100.0%

注.平成16年度は、「林業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「公務」は対象外であったため、実績値に含まない。

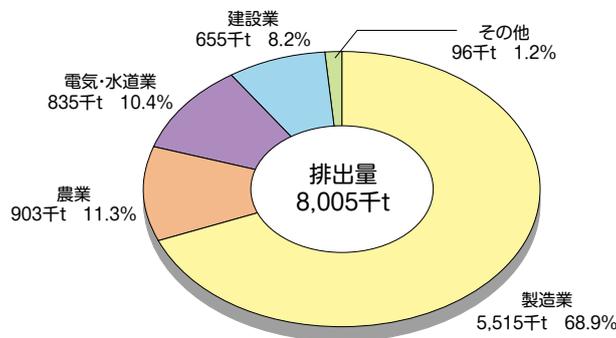
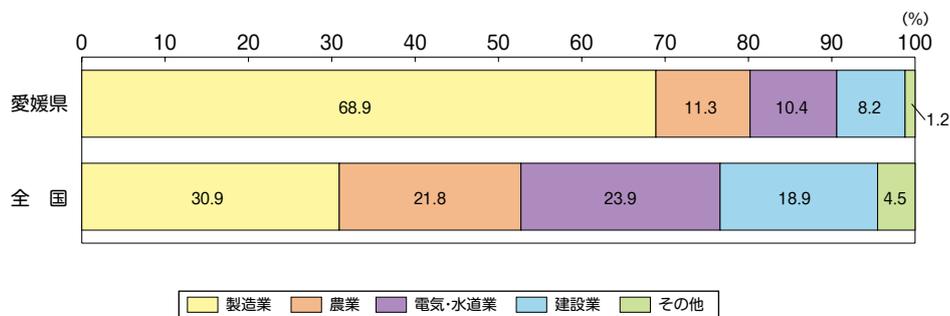


図2-2-1 排出量 [業種別] (平成21年度)



注.愛媛県は平成21年度、全国は平成20年度の実績値を示す。

図2-2-2 排出状況—全国との比較 [業種別]

(2)種類別の排出状況

産業廃棄物の排出量8,005千トンの種類別にみると、汚泥が5,632千トン（排出量の70.4%）で最も多く、次いで動物のふん尿が902千トン（同11.3%）、がれき類が544千トン（同6.8%）、ばいじんが406千トン（同5.1%）等となっており、これらの4種類が排出量全体の90%以上を占めている。種類別の構成比を前回調査と比較すると、汚泥とばいじんが増加、がれき類が減少している。

種類別の排出状況を全国と比較すると、本県は全国と比べて汚泥の比率が非常に高くなっている。

表2-2-3 排出量 [種類別]

業 種	平成16年度		平成21年度	
	排出量	構成比	排出量	構成比
汚泥	6,515千t	68.5%	5,632千t	70.4%
動物のふん尿	1,054千t	11.1%	902千t	11.3%
がれき類	893千t	9.4%	544千t	6.8%
ばいじん	403千t	4.2%	406千t	5.1%
木くず	223千t	2.3%	161千t	2.0%
廃プラ類	69千t	0.7%	88千t	1.1%
燃え殻	78千t	0.8%	59千t	0.7%
その他	278千t	2.9%	213千t	2.7%
合 計	9,514千t	100.0%	8,005千t	100.0%

注. 平成16年度は、「林業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「公務」は対象外であったため、これらの業種からの産業廃棄物は、実績値に含まない。

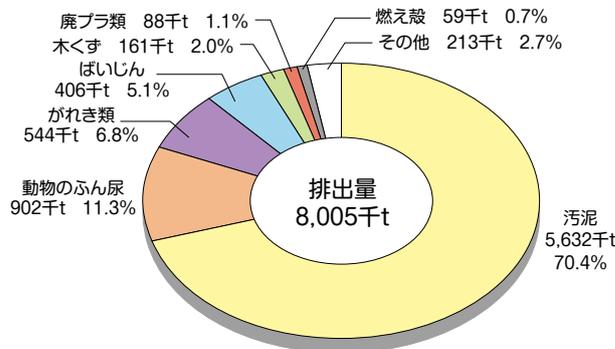
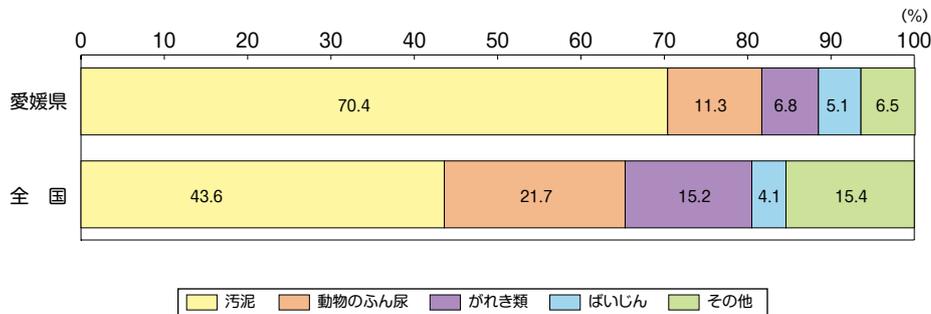


図2-2-3 排出量 [種類別] (平成21年度)



注. 愛媛県は平成21年度、全国は平成20年度の実績値を示す。

図2-2-4 排出状況—全国との比較 [種類別]

(3) 圏域別の排出状況

産業廃棄物の排出量8,005千トン圏域別にみると、宇摩圏が4,363千トン（排出量の54.5%）で最も多く、次いで新居浜・西条圏が1,500千トン（同18.7%）、松山圏が1,040千トン（同13.0%）、八幡浜・大洲圏が629千トン（同7.9%）、今治圏が360千トン（同4.5%）、宇和島圏が112千トン（同1.4%）となっている。

圏域別の構成比を前回調査と比較すると、宇摩圏と松山圏が増加、今治圏と宇和島圏が減少している。

表2-2-4 排出量 [圏域別]

圏域	平成16年度		平成21年度	
	排出量	構成比	排出量	構成比
宇摩圏	4,363千t	54.5%	4,363千t	54.5%
新居浜・西条圏	1,500千t	18.7%	1,500千t	18.7%
今治圏	360千t	4.5%	360千t	4.5%
松山圏	1,100千t	13.6%	1,040千t	13.0%
八幡浜・大洲圏	774千t	9.7%	629千t	7.9%
宇和島圏	242千t	3.0%	112千t	1.4%
合計	9,514千t	100.0%	8,005千t	100.0%

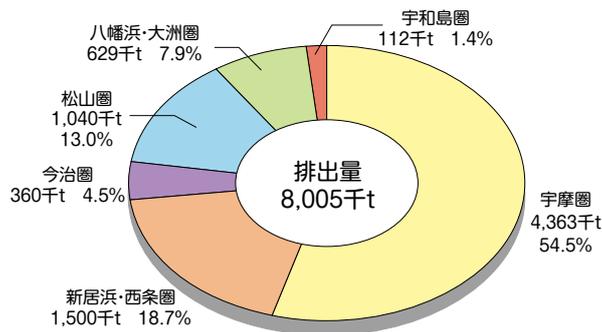


図2-2-5 排出量 [圏域別] (平成21年度)

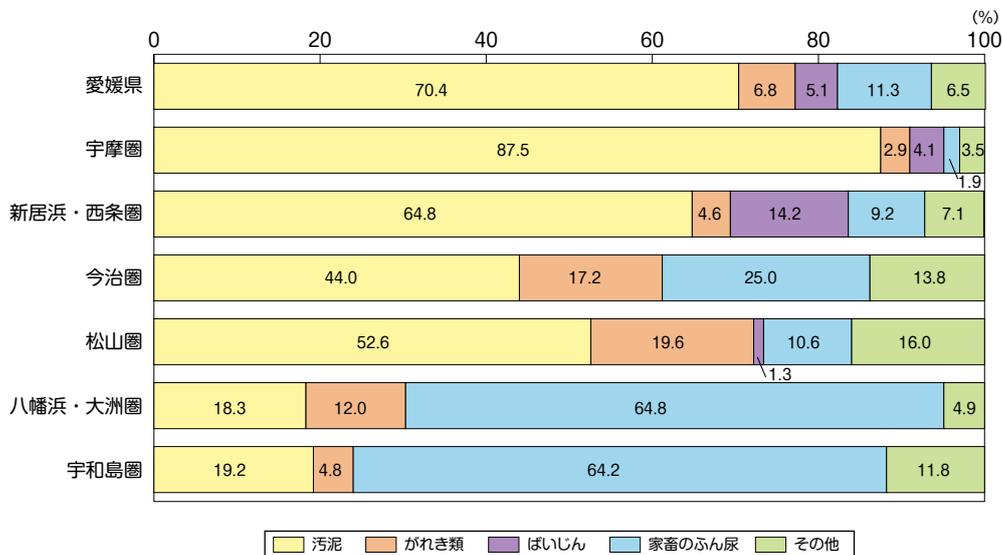


図2-2-6 排出量の内訳 [圏域別]

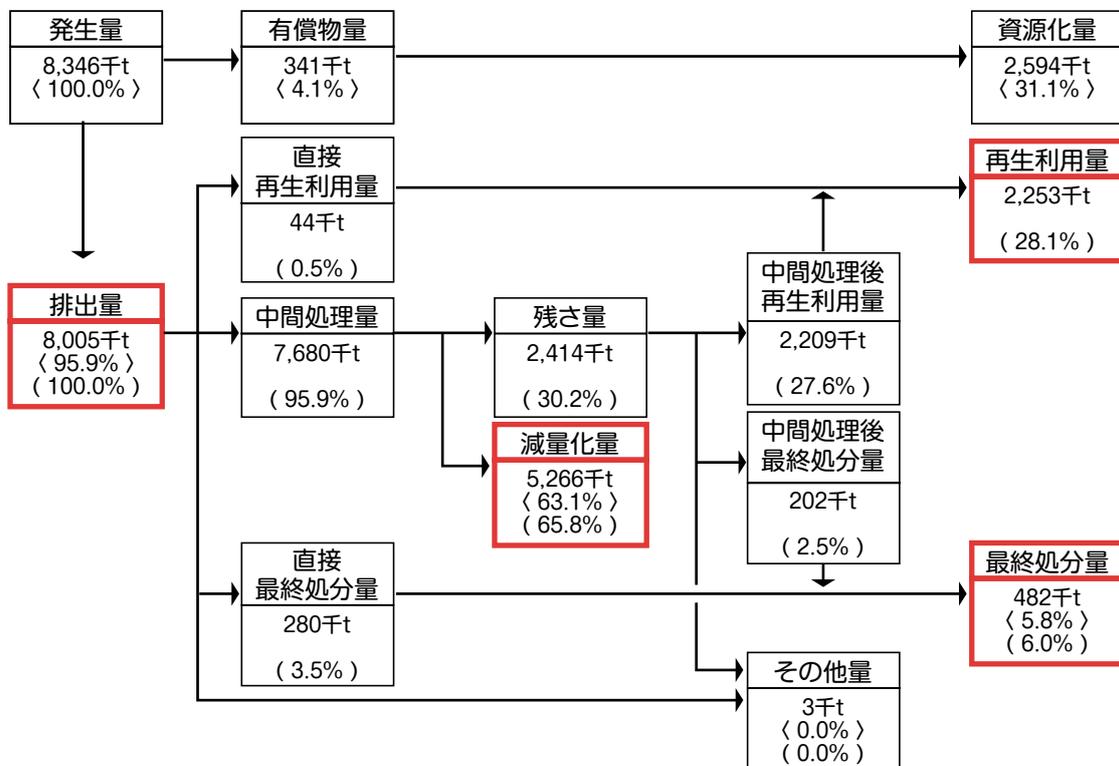
## 2 処理状況

平成21年度に県内から排出された産業廃棄物8,005千トンは、脱水や焼却等の中間処理により5,266千トン（排出量の65.8%）が減量化され、最終的に2,253千トン（同28.1%）が再生利用、482千トン（同6.0%）が最終処分されている。平成16年度と比べて減量化量と再生利用量の比率は増加、最終処分量の比率は減少した。

本県は、排出量に占める汚泥の比率が高いため、処理状況を全国と比較すると、減量化量の比率が高くなっており、再生利用量の比率が低くなっている。

表2-2-5 処理状況の比較

項目	愛媛県 平成16年度		愛媛県 平成21年度		増減率	全国 平成20年度	
	平成16年度	構成比	平成21年度	構成比		平成20年度	構成比
発生量	9,637千t	100.0%	8,346千t	100.0%	-13.4%	—	—
資源化量	2,591千t	26.9%	2,594千t	31.1%	0.1%	—	—
有償物量	123千t	1.3%	341千t	4.1%	177.2%	—	—
再生利用量	2,468千t	25.6%	2,253千t	27.0%	-8.7%	—	—
排出量	9,514千t	100.0%	8,005千t	100.0%	-15.9%	403,661千t	100.0%
再生利用量	2,468千t	25.9%	2,253千t	28.1%	-8.7%	216,507千t	53.6%
減量化量	6,012千t	63.2%	5,266千t	65.8%	-12.4%	170,453千t	42.2%
最終処分量	1,034千t	10.9%	482千t	6.0%	-53.4%	16,701千t	4.1%
その他量	0千t	0.0%	3千t	0.0%	—	0千t	0.0%



注1. 〈 〉は発生量に対する割合、( )は排出量に対する割合を示す。

2. 図中の%表示については四捨五入しているため、総計と個々の数値の合計が一致しないものがある。

図2-2-7 産業廃棄物の処理フロー（平成21年度）